

大村市中小企業振興施策に関する提言書

大村市中小企業振興会議

大村市長 園田 裕史 様

大村市中小企業振興施策に関する提言について

本年度、大村市中小企業振興会議では、中小企業者が抱える課題として「情報の受発信」及び「人材の確保・育成」について調査研究してまいりました。

情報の受発信については、企業紹介サイト「おむナビ」をより良いサイトとするための議論や地域内における消費活動の活発化を図るための仕組みについて、事業者の立場から研究してまいりました。

人材の確保・育成については、小・中学校等におけるキャリア教育について事業者としての役割や事業者の雇用創出に繋げる方策について研究してまいりました。

上記の調査研究事項に関して、中小企業、関係機関、学校及び行政等が連携して具体的な施策に取り組み、地域経済の活性化や地域振興が図られるよう中小企業振興施策について提言します。

令和元年11月15日

大村市中小企業振興会議 会長 山口 純哉

提 言

1 おむナビについて

企業紹介サイト「おむナビ」の登録企業数を増やすため、周知方法を見直し、広報活動の一層の強化を図るとともに、より利用しやすいサイトとなるよう、構成や機能の充実などの更なる改善を図ることを求めます。

2 地域連携ポイントについて

将来を見据えた地域連携ポイント事業について、市と中小企業振興会議の連携を図りながら研究を進めていくことを求めます。

3 小・中学校等におけるキャリア教育支援について

令和2年度以降、順次実施される新学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程の実現」が大きなテーマとなっています。学校での「キャリア教育」においても、職場体験等の体験活動の充実が求められており、地域社会・産業界との一層の連携・協働が期待されています。

そこで、産・学・官の連携会議を創設するなど、教育現場と産業界両者のニーズに沿ったこれからの「キャリア教育」の実現を図っていくことを求めます。

4 地域経済の活性化に繋がる地場企業振興のための施策について

世代や性別等を問わず「魅力のある雇用場」をつくり出すことは、労働者人口や定住者の増加につながり、地域経済の更なる活性化に寄与すると考えます。

そのために、「働きやすい職場づくりの支援」、並びに創業者や小規模事業者をはじめとした中小企業者に対する「事業の立上げ・継続、販路拡大等の支援」の創出を求めます。